

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	益田市						
地域内総人口（人）	45,885						
地域総面積（km ² ）	733.19						
地域の要件	面積	豪雪	山村	過疎			
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	平成31年4月1日
終了年月日	令和6年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

可燃ごみについては、益田市、津和野町、吉賀町で構成する益田地区広域市町村圏事務組合の焼却施設（益田地区広域クリーンセンター）で処理していることから、現在の処理体制を継続中である。 し尿処理については、益田市、山口県萩市の一部（須佐地域、田万川地域）のし尿等を、益田市久城が浜センターで処理していることから、現在の処理体制を継続中である。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		現施設の改修や分別方法の変更など、実施について方法含め検討する必要がある。

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	①全ての構成市町村で導入済
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	益田市災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		平成29年度	令和6年度	令和6年度	実績/目標
①総人口（人）		47,200	43,416	42,583	
排出量	事業系ごみ排出量（トン）	6,048	5,707	6,002	13%
	生活系ごみ排出量（トン）	10,695	9,673	9,428	124%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	501	485	506	-31%
	その他排出量（集団回収等）	91	91	31	0%
	総排出量（トン）	16,834	15,471	15,461	101%
再生利用量	1人1日当たりの排出量（g/人日）	977	976	995	-1800%
	総資源化量（トン）	3,349	3,212	3,465	200%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	20%	21%	22%	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	728	701	418	-100%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	4%	5%	3%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和元年度現状		令和6年度目標		令和6年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	2,248人	4.9%	2,847人	6.6%	2,989人	7.0%
	農業集落排水施設等	2,307人	5.0%	2,236人	5.2%	2,044人	4.8%
	合併処理浄化槽等	14,765人	32.2%	14,304人	33.0%	16,063人	37.7%
	小計：汚水衛生処理人口	19,320人	42.1%	19,387人	44.7%	21,096人	49.5%
	単独処理浄化槽等	13,871人	30.2%	13,135人	30.3%	13,447人	31.6%
	非水洗化人口	12,694人	27.7%	10,894人	25.1%	8,040人	18.9%
	小計：未処理人口	26,565人	57.9%	24,029人	55.4%	21,487人	50.5%
	合計：総人口	45,885人	100.0%	43,416人	100.0%	42,583人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	10,879キロリットル		9,148キロリットル		9,848キロリットル	
	浄化槽汚泥量	26,837キロリットル		24,646キロリットル		28,138キロリットル	
	合計	37,716キロリットル		33,794キロリットル		37,986キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

(一般廃棄物の処理)

《排出量》

- ・事業系ごみ排出量については6,002トンであり、集計方法の変更（直営収集分を追加）により増加したため当初の目標を達成できなかった。
※令和6年3月に益田市一般廃棄物処理基本計画を改定しており、見直し後の令和6年度事業系ごみ排出量目標値（6,879トン）については達成している。
- ・1人1日当たりのごみ排出量は506g/人日、排出量は995g/人日であり目標を達成できなかった。
人口の減少率に対してごみ排出量の減少率の方が緩やかだったことが要因と思われる。

(生活排水の処理)

《集落排水施設等》

- ・集落排水施設等の対象区域の人口減少が大きく影響したものと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10 年度まで

(一般廃棄物の処理)

《排出量》

- ・ごみ総排出量の削減に向けて、生ごみの減量化及び分別の徹底に係る施策については重点的に実施します。
- ・事業系ごみの排出抑制のための方策として、減量化指導や減量化の啓発活動を実施していることについて、商工団体等とも連携し業者への周知を図りたい。
※事業系ごみ排出量目標値 令和10年度 6,547トン（益田市一般廃棄物処理基本計画・令和6年3月改定より）

(生活排水の処理)

《集落排水施設等》

- ・他区域に比べ農業集落排水施設区域内の人口減少が大きく、今後も人口増加が見込めないため、今後も目標達成が難しい状況である。

(都道府県知事の所見)

1人1日当たりのごみ排出量の減量に向けて、ごみの減量化や分別の徹底に係る普及啓発等に今後も一層取り組んでいただくことに期待する。分別やリサイクルの啓発活動により、更なる再生利用率の向上にも努めていただきたい。

農業集落排水施設区域内は人口減少が著しく、今後も目標達成が難しいとのことであるが、その他公共下水道や合併処理浄化槽等への転換が重要であると考えられるため、引き続き生活排水処理の改善に努めていただきたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。